

# 「ぎふ農業・農村基本計画」 平成26年度取組状況

◆基本計画の目標指標数 96指標

- ・基本計画は、平成27年の目標を設定していますが、進捗管理のため、年度ごとの目標を設定しています。
- ・今回、平成26年度(4年目)の目標に対する実績評価を行いました。

平成27年8月

岐阜県農政部

- ・全96指標のうち実績評価(見込み含む)を行ったものは、84指標
- ・評価をした84指標のうち、目標を達成できたものは、42指標

**達成率は50%**

H27.7月末現在

○ 指標のランク別内訳 《96指標》

	実績評価ができた指標 [84指標]					実績評価ができていない指標 (国の統計が未公表など)
	Aランク 達成率 100%以上	Bランク 達成率 80~100%	Cランク 達成率 50~80%	Dランク 達成率 0~50%	Eランク 基準年から マイナス	
H26年度 実績	42指標 (50%)	11指標 (13%)	10指標 (12%)	9指標 (11%)	12指標 (14%)	12

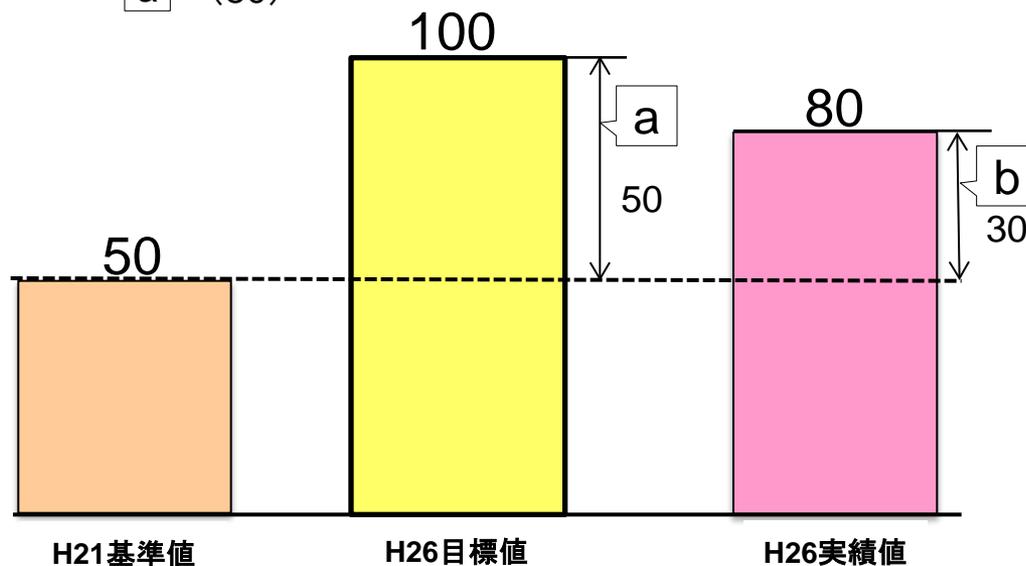
# 達成率の計算について

## 達成率の計算方法

$$\text{達成率(\%)} = \frac{\text{b: H26実績値} - \text{H21基準値} \quad (\text{基準値からどれだけ増加したか})}{\text{a: H26目標値} - \text{H21基準値} \quad (\text{基準値からどれだけ増加させるか})} \times 100$$

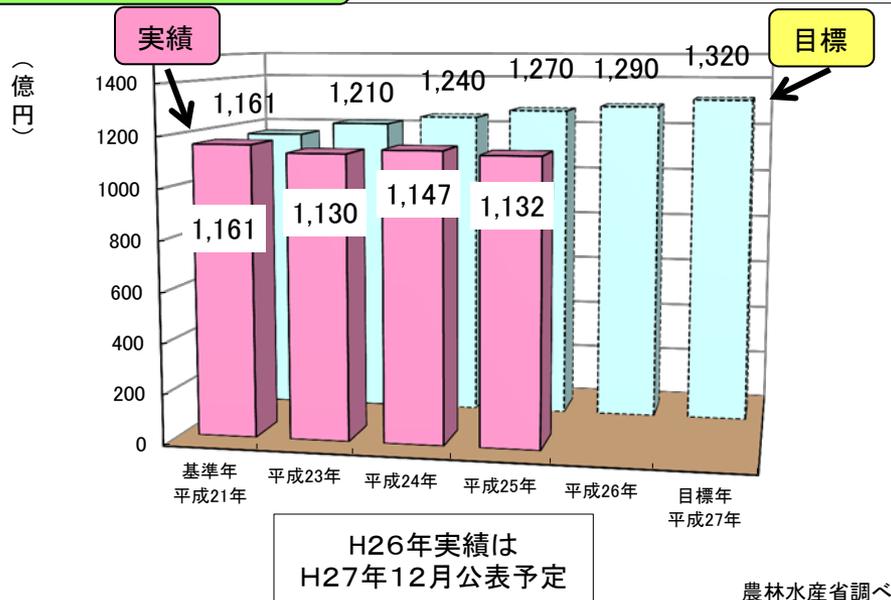
### ○達成率

$$\frac{\text{b} \quad (30)}{\text{a} \quad (50)} \times 100 = 60\%$$



# 主要指標（8指標）の実績

## (1) 農業産出額



H25年達成率

マイナス

E

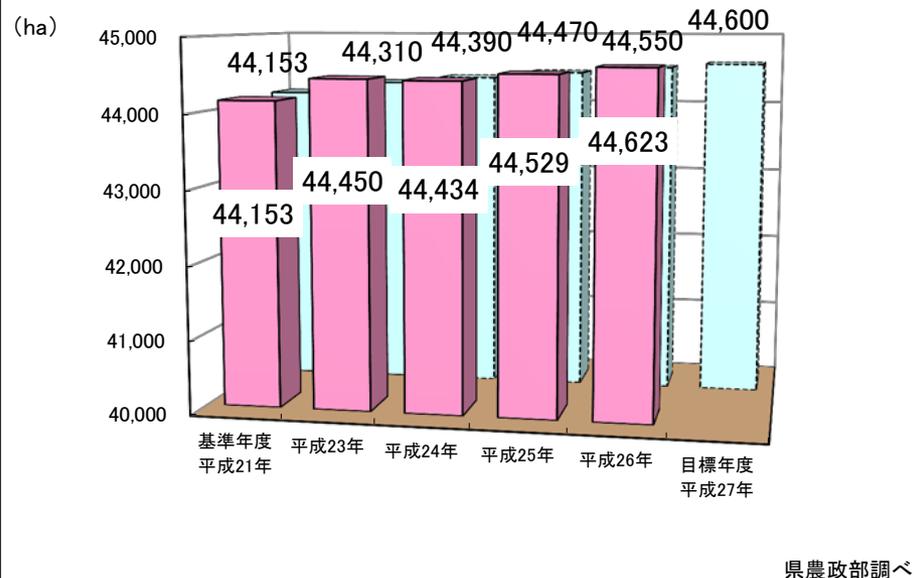
### 【評価・分析】

H21年からH25年は、全体で29億円の減少となった。  
品目別にみると、米は、作柄が良好で、H21年の113,600tから122,300tへと生産量が増加したことから、産出額は241億円から256億円と15億円増加した。野菜は、トマトは増加したものの、ほうれんそう、だいこん、えだまめ等の減少により、産出額は350億円から340億円と10億円減少した。畜産は、飼養頭羽数の減少等により乳用牛や鶏卵などが減少し、産出額は408億円から392億円と16億円減少した。

### 【今後の方針】

トマト等重点品目を中心に選果場の機能向上や作業受託システム作りなど産地の構造改革に取り組むほか、畜産農家の生産基盤の強化や販売促進を図り、本県の強みである園芸、畜産品目を中心に生産振興の強化を推進する。また、岐阜県就農支援センターをはじめ、就農研修拠点の拡大や、就農者の営農定着と経営の安定化を支援し、農業を支える意欲ある担い手の育成を強化するとともに、担い手への農地の集積・集約化を加速化し、水田のフル活用を推進する。

## (2) 農用地区域内の農地面積



H26年度達成率

118% A

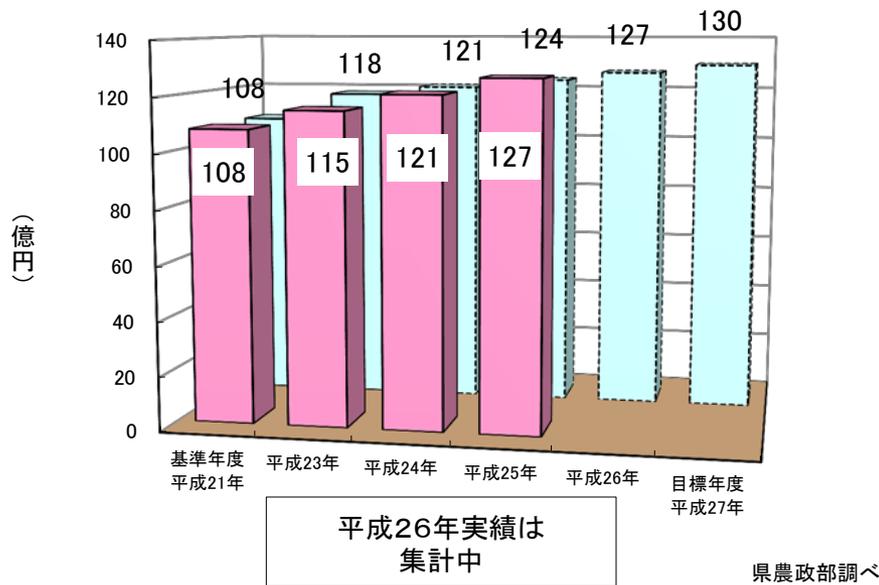
### 【評価・分析】

H21年度の基準年に比べ、農地面積が470ha増加した。  
市町村及び農業委員会に対する農地法、農振法の適正運用の徹底を指導し、農地の農用地区域からの除外を抑えるとともに、集団的に存在する農地等の農用地区域への編入や、草刈りや耕起など、地域による耕作放棄地の再生に対する支援を行う等、農地を確保する取組を推進した。

### 【今後の方針】

引き続き、農地法、農振法の適正な運用の徹底及び、耕作放棄地の発生防止及び再生に向けた取組を実施するとともに、中山間直払や多面的機能支払交付金、農地中間管理事業など農振地区域を対象とする事業の推進により、区域外の農地の区域内への編入を促進する。

### (3) 直売所販売額



H25年度達成率 **119%** **A**

#### 〔評価・分析〕

販売額1億円以上の大型直売所の販売額が大きく伸びたこと、新規大型直売所が開設されたことにより直売所販売額は127億円となり、H21年度に比べ、19億円増加した。

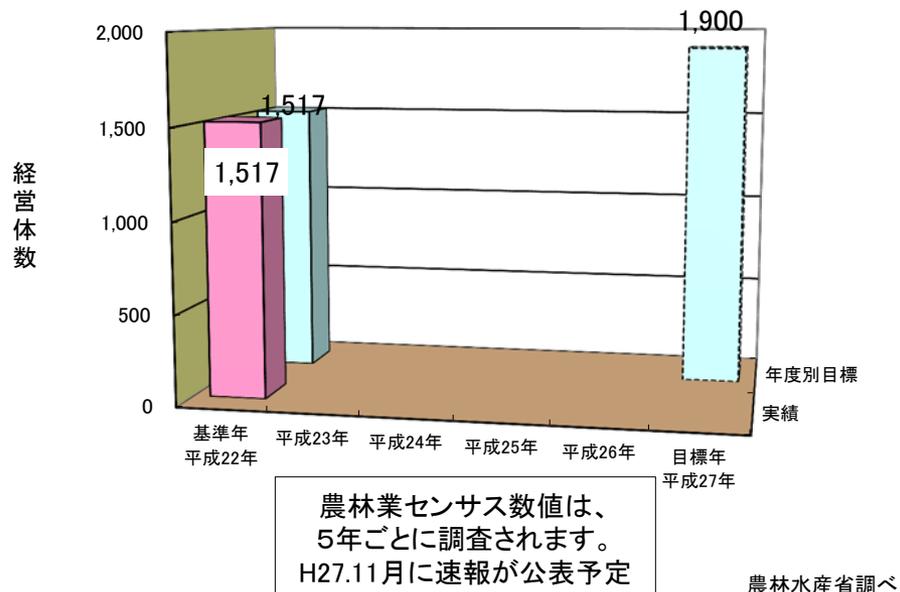
なお、店舗数は、大型直売所への統廃合や組合員の高齢化等により、H21年度の234店舗から224店舗に減少した。

#### 〔今後の方針〕

販売が伸び悩む中小の直売所の経営の安定化に繋げるため、新規生産者向け栽培講習会・ほ場見学会などを行う地域朝市連合の取組を支援するなど生産者の育成を図る。

また、新たな直売所の整備などに対する支援を行うとともに、学校給食や地元レストランなどへ食材を供給する取組みを支援する。

### (4) 農産物販売金額1,000万円以上の農業経営体数



H27年達成率 **-** **-**

#### 〔評価・分析〕

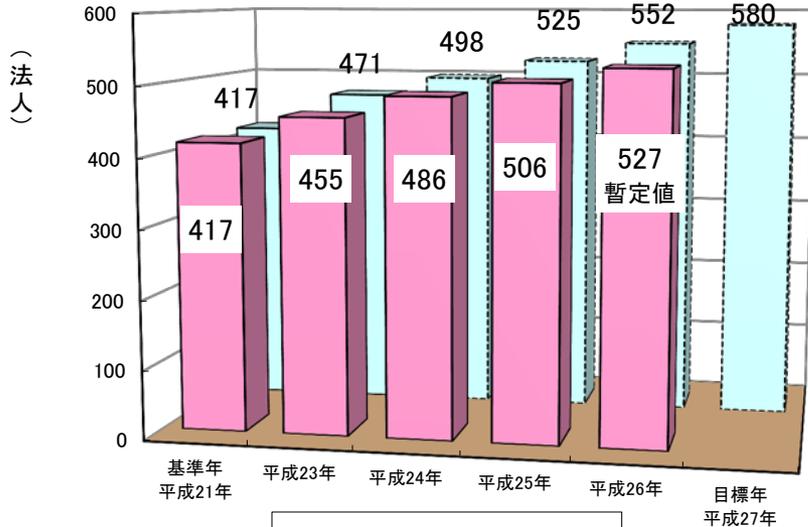
H17年からH22年にかけて251の経営体が減少した。

経営体の内訳をみると、稲作は91から185経営体と増加した。これは利用権設定がH17年からH22年の間に約3,200ha増え水田の集約化が進んだこと等が考えられる。一方で、施設野菜は351から250経営体、露地野菜は407から356経営体、酪農は196から143経営体と減少した。

#### 〔今後の方針〕

経営の安定・向上を図る中で、農産物販売額が1,000万円以上の経営体の育成に向けて、個人・法人を含めた農家や集落営農等、多様な経営体に対し、農地中間管理事業等を活用し、担い手への農地集積及び経営規模の拡大を推進する。また、県農産物の海外輸出や首都圏等大消費地でのPRIに取組み、認知度及びブランド力の向上を図るとともに、6次産業化を推進し、農産物の付加価値の向上を図る。

## (5) 農業生産を行う法人数



H26年実績(確定値)は  
H27年10月公表予定

県農業会議調べ

H26年達成率

81%

B

### 【評価・分析】

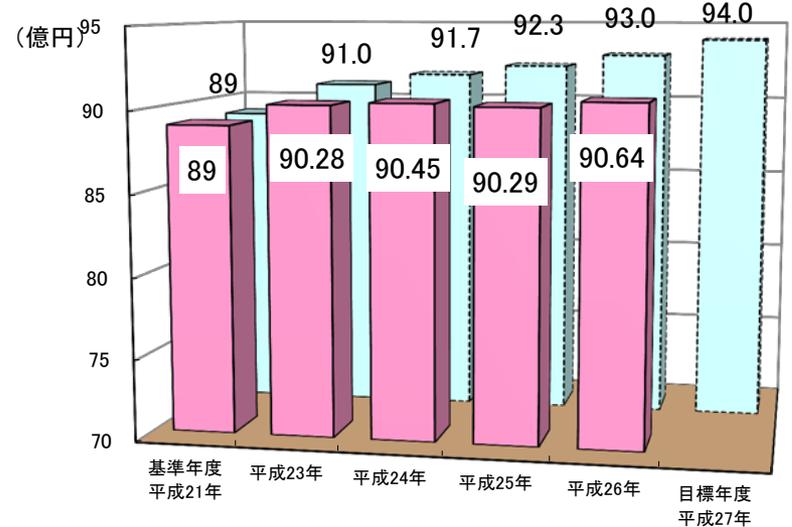
H21年からH26年にかけて、417法人から527法人(暫定値)に増加した。法人化は地域における雇用創出や農地の有効活用に寄与するとともに、経営管理の高度化、信用力の向上、経営継続性の面でメリットがあることを集落営農組織等へ周知し、法人化への支援を進めていることや、平成21年の農地法等の改正による企業参入が進んでいることから、110法人が増加した。

### 【今後の方針】

県農業会議が各市町村農業委員会と連携を図り、法人化のメリットについて情報提供や専門家派遣による法人化相談等を引き続き実施していく。また、集落営農については、集落営農塾の開催や集落営農アドバイザーの派遣などにより組織化・法人化を促進していく。

また、企業の農業参入についても、相談窓口でのアドバイス、セミナー等での情報提供等により、地域との調整を図りながら推進するとともに、企業訪問によるニーズ把握や農地中間管理事業と連携した「企業の農業参入モデル」の構築と普及を図る。

## (6) 水田利用率



県農政部調べ

H26年度達成率

41%

D

### 【評価・分析】

H21年度の89.0%から、1.6%向上し、H26年度には90.6%となった。主食用米の需要は年々減少しているものの、飼料用米等の生産拡大によりH22年度以降は水田利用率は90%台を維持しているが、目標には到達していない。

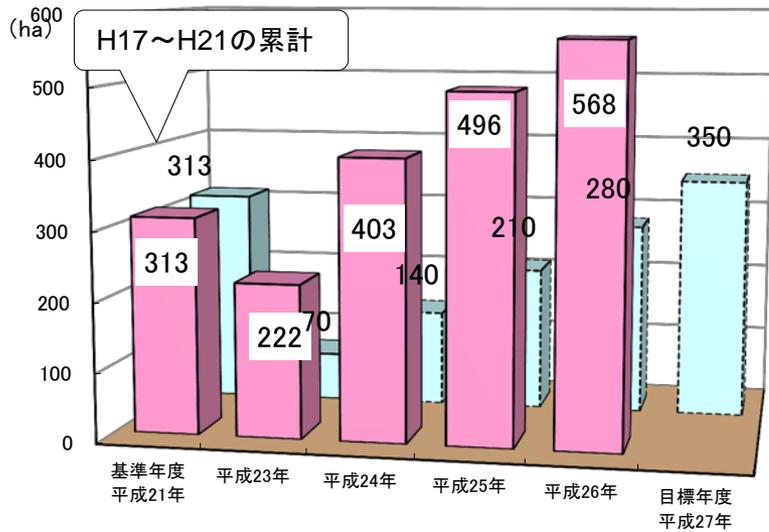
一方で、県内に約4,000ha存在する不作付地は、未整備田や排水不良田、獣害を受けやすい水田が多く、作付転換が進んでいない。

### 【今後の方針】

保安全管理水田の利用を図るため、交付金を活用し、非主食用米の生産を促進する。特に、飼料用米については、需要の増加が期待されることから、生産・流通面での環境整備を早急に整え、積極的に推進する。

また、水田の汎用化の進んだ地域においては、米と麦、大豆を組み合わせた2年3作体系による生産の維持・拡大を推進するなど、水田のフル活用を図る。

## (7) 耕作放棄地解消面積（累計）



県農政部調べ

H26年度達成率 203% A

### 【評価・分析】

H21からH26年度まで累計で568haとなった。

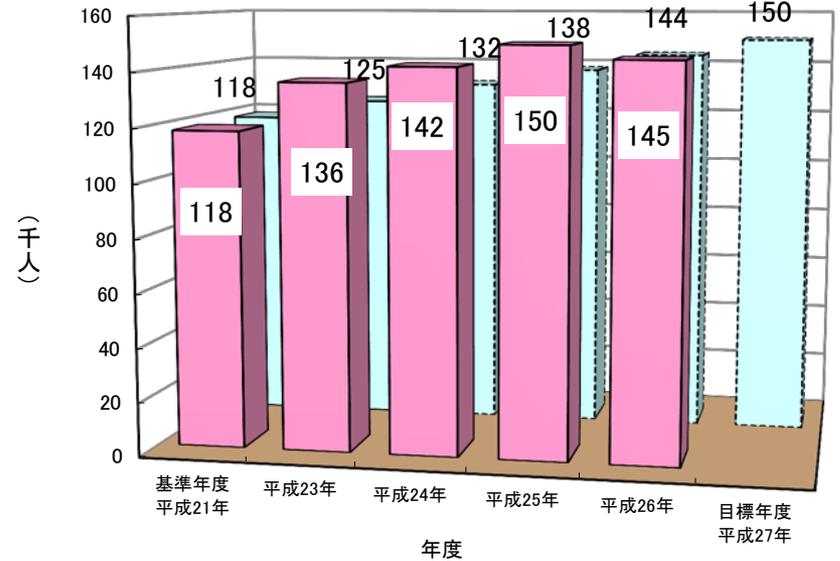
農地パトロール活動の強化による農地の適正管理、農地イキイキ再生週間(11月)による集中的な再生利用運動の展開に取り組むとともに、耕作放棄地を活用した農外企業の農業参入の促進、国交付金及び県の補助金による活動経費の助成などにより、目標の280haを大きく上回った。

### 【今後の方針】

引き続き耕作放棄地解消活動を実施するとともに、農業委員会や地域農業再生協議会に対する研修会や農地イキイキ再生週間(11月)を通じて、耕作放棄地解消面積の約56%(H26)を占める保全管理状態の農地における営農再開の取組みを推進する。

特に、鳥獣害防止柵など営農再開に必要な資材の経費の助成など、鳥獣害多発地や傾斜地など条件不利地域を重点的に支援していく。

## (8) 農林漁業体験者数



県農政部調べ

H26年度達成率 104% A

### 【評価・分析】

H21年度11.8万人からH26年度は14.5万人と2.7万人増加した。

関係者大会やセミナー等を開催し、実践者の資質向上及びネットワーク強化により受入体制の充実を図るとともに、メールマガジンやガイドブックによる情報発信に加え、ドライブ情報サイトや県観光連盟ホームページとの連携などインターネットを通じたPRを強化した。

これらの取組みにより、農林業体験が都市住民へ浸透しつつあること、実践者の意識も高まっていること等から体験者数の増加につながった。

### 【今後の方針】

県政モニターアンケート結果によるとグリーン・ツーリズムを体験したことのない理由として、情報を知らなかったとしたものが60%を超えていることから、引き続き各種メディアを通じた情報発信に取り組む。

また、農村の地域資源を活かし、農家民宿や農家レストランなど6次産業化の取組みを支援するとともに、観光業と連携したグリーン・ツーリズム商品の造成やPRを行うなどにより、移住・定住の受け皿としての雇用の創出や所得向上につなげていく。

5つの基本方針

1 売れる農畜産物づくり

	指 標 名	単位	基準年度 平成21年	目標年度 平成27年
(1)	ぎふクリーン農業登録面積	ha	12,377	14,500
(2)	ぎふクリーン農業に取り組む園芸産地におけるGAP導入率	%	8	50
(3)	ぼろたん(栗)の出荷量	kg	0	1,200
(4)	実用技術(実用段階)課題数	課題	21	40
(5)	麦・大豆作付けが可能な水田面積	ha	9,156	9,920

平成26年度			
目標値	実績値	達成率	評価
14,000	16,576	259%	A
35	22	52%	C
900	3,259	362%	A
32	76	500%	A
9,700	9,610	83%	B

2 戦略的な流通・販売

	指 標 名	単位	基準年度 平成21年	目標年度 平成27年
(1)	飛騨牛新規取扱店舗数(首都圏)	店舗	0	10
(2)	農畜産物業務用需要獲得のための商談会参加企業等数(中京圏)	企業団体数	18	200
(3)	富有柿の年間輸出量	t	9	30
(4)	飛騨牛の年間輸出量	頭	10	60
(5)	6次産業化による新たな加工食品の開発数(累計)	品	28	80

平成26年度			
目標値	実績値	達成率	評価
8	13	163%	A
160	140	86%	B
30	20	52%	C
50	402	980%	A
72	138	250%	A

### 3 多様な担い手の育成・確保

指標名	単位	基準年度 平成21年	目標年度 平成27年
(1) 新規就農者数の確保(累計)	人	266	400
(2) 担い手が担う水田の面積割合	%	32	50
(3) 中山間地域における集落営農組織数	組織	153	200
(4) 定年帰農者の確保(累計)	人	147	300
(5) 農業参入した企業(NPO法人含む)数	法人	18	54

平成26年度			
目標値	実績値	達成率	評価
320	317	99%	B
48	40.5	53%	C
190	185	86%	B
230	242	114%	A
47	81	217%	A

### 4 魅力ある農村づくり

指標名	単位	基準年度 平成21年	目標年度 平成27年
(1) 農業用水を活用した小水力発電の導入	箇所	0	3
(2) 中山間地域の基盤整備面積	ha	4,343	5,350
(3) 獣害防護柵の受益面積	ha	181	900
(4) 豪雨・地震等の防災対策を実施した農地面積	ha	0	1,000
(5) 防災マップ作成ため池数	箇所	22	162

平成26年度			
目標値	実績値	達成率	評価
2	1	50%	C
5,200	5,645	152%	A
780	4,586	735%	A
290	666	230%	A
141	447	357%	A

## 5 県民みんなで育む農業・農村

	指標名	単位	基準年度 平成21年	目標年度 平成27年
(1)	食育推進ボランティアが実施する食農体験活動の回数	回	156	193
(2)	農地や農村の環境保全向上活動に集落で取り組む協定面積	ha	22,000	24,000
(3)	田んぼの学校実施数	校	37	97
(4)	棚田保全活動団体数	団体	5	12
(5)	ぎふ一村一企業パートナーシップ運動登録数	件	8	18

平成26年度			
目標値	実績値	達成率	評価
187	181	81%	B
24,000	24,890	193%	A
87	114	154%	A
11	12	117%	A
16	15	88%	B

## 達成率の低い指標

## 1 D判定

	指標名	単位	基準年度 平成21年	目標年度 平成27年
(1)	夏いちごの出荷量	t	32	50
(2)	新たに育成する品目数	品目	0	11
(3)	有機農業取組農家数	戸	57	75
(4)	夏秋トマトの出荷量	t	12,364	14,500
(5)	トップブランド「果宝柿」の販売数	戸	189	5,000
(6)	米粉用米の栽培面積	ha	8	240
(7)	米粉の製粉量	t	70	1,440
(8)	大豆の生産量	t	2,370	5,800

平成26年度			
目標値	実績値	達成率	評価
46	36	29%	D
5	2	40%	D
72	60	20%	D
14,000	12,853	30%	D
4,000	254	2%	D
180	42	20%	D
1,080	206	13%	D
5,580	3,080	22%	D

## 2 E判定

	指 標 名	単位	基準年度 平成21年	目標年度 平成27年
(1)	農業集落排水汚泥リサイクル率	%	58	65
(2)	夏ほうれんそうの共販出荷量	t	8,496	8,750
(3)	高温期(7~9月)の出荷量(ほうれんそう)	t	3,945	4,100
(4)	えだまめ共販出荷量	t	1,157	1,300
(5)	岐阜柿の出荷量	t	14,800	15,000
(6)	繁殖雌牛飼養頭数	頭	8,910	10,000
(7)	飛騨牛年間認定頭数	頭	11,437	13,500
(8)	冬春ほうれんそう出荷量	t	974	1,166
(9)	飼料自給率	%	26.9	30.0
(10)	奥美濃古地鶏餌付け羽数	万羽	18	20
(11)	河川漁業漁獲量	t	1,175	1,375
(12)	遊漁者数(延べ)	千人	556	621

平成26年度				基準年からの減少率
目標値	実績値	達成率	評価	
64.6	54.3	マイナス	E	▲ 6
8,710	7,529	マイナス	E	▲ 11
4,074	3,328	マイナス	E	▲ 16
1,272	953	マイナス	E	▲ 18
15,000	12,400	マイナス	E	▲ 16
9,800	8,390	マイナス	E	▲ 6
13,100	11,253	マイナス	E	▲ 2
1,140	741	マイナス	E	▲ 24
29.5	25.5	マイナス	E	▲ 5
20	14	マイナス	E	▲ 22
1,335	713	マイナス	E	▲ 39
608	361	マイナス	E	▲ 35